

平成30年度生野区区政会議(第3回全体会)

番号	発言者	ご質問等	回答者	回答
1	辻浦委員	ある地域では、店舗やマンション(ワンルーム含む)、団体などの中には、ほとんど町会費を頂いていないところがあり、これらに居住する方に対する災害時の避難誘導についてどう考えているか。	中村 地域まちづくり 課長	災害時に避難行動要支援者など避難に支援が必要な方やお困りの方がいらっしゃれば、避難の誘導補助などをお願いします。 また、避難所での避難生活をする場合は、避難所ルールに沿った対応をお願いすることになります。
2	室谷委員	区民の長年の要求・運動によって、今里筋に地下鉄の延伸にはなりませんでしたが、「いまざとライナー(BRT)が4月1日から人口増、需要喚起の目的で運行が決まりました。「生野区の将来ビジョン」や「生野区の実組み」には、このことが盛り込まれていないのではないのでは。生野区のみちづくりにとって、大変重要な施策だと思うが、どう考えているか。	清水 区政推進 担当課長	BRTによる社会実験により、需要が喚起され、結果として生野区の人口が増えることは、人口減少の進行が想定される生野区の魅力あるまちづくりにとって望ましいものと考えています。 区の将来ビジョンは、平成30年度から4年間にわたる区をめざすべき方向性と当区役所の施策を体系づけたものであり、「生野区の実組み」は、当ビジョンに基づく生野区の施策の単年度のアクションプランを記載していることから、BRTによる社会実験への言及はありませんが、ビジョンに基づく各施策への後押しになりうるものと認識しています。
3	室谷委員	生野区西部地域学校再編整備計画(案)について、賛否や議論が尽くされていない現状で、跡地活用について民間委託に多大な費用が使われている。委託先の株式会社セミコロンに、どのくらいの費用がかかったのか。	大川 地域活性化 担当課長	生野区西部地域を取り巻く環境や現状・課題の分析、区民ニーズなどの調査を行い、学校跡地を活用したまちづくり構想を策定することを目的として、株式会社セミコロンに業務委託を行っております。株式会社セミコロンとの契約金額は、21,819,240円です。
4	室谷委員	民泊が商店街を含め目立っている。生野区内に現在、民泊施設の数はいくらあるか。	山口 保健福祉課長	生野区における民泊施設数は平成30年12月31日現在で183施設となっています。校区ごとの施設数については把握していませんが、下記健康局のホームページに市内全施設の施設名と住所が掲載されているので、ご参照ください。 大阪市トップページ><くらし>食品・衛生>食品・衛生に関する情報>市からのお知らせ>「民泊」施設の提供及び利用について http://www.city.osaka.lg.jp/kenko/page/0000382418.html

平成30年度生野区区政会議(第3回全体会)

番号	発言者	ご質問等	回答者	回答
5	米川委員	ボランティア活動を始めて、6年になるが、年配の方でも責任感のない方が多いように思う。 その人達が育てたことも、孫たちはどうだろうかと、いつも思っている。 独立心と責任感のあることにも育つようにすればよいのでは、と思っている。	—	—
6	山本委員	【安全安心P6】 現状、課題では、「災害時に機能する自主防災体制を強化するための支援が必要」とあり、具体的な取り組みとして「●地域防災訓練の支援・・・」とありますが、 <u>どのような事案の強化を目指しての事か、更にそれらについて区役所に於いて具体的にどのような支援が必要と考えているのかを示してほしい。</u> 現在、東桃谷地域町協での現状は、第一次避難所での安否確認後、小学校に集合し、指定された教室に避難することになっています。	中村 地域まちづくり 課長	生野区では近年、少人数で行う「地域災害対策本部及び避難所運営委員会設置・運用訓練」の取組みを強化しております。 「地域住民の避難を”伴わない”訓練」を積み重ねることで、地域自主防災組織の本部構成員が災害発生時に迅速で的確な対応を実行できる体制を構築できるような支援を行っています。 具体的な支援内容につきましては、訓練実施に向けての勉強会や訓練の内容充実は勿論のこと、訓練を通じてこそわかる実効性が高い避難所用物品の拡充にも取り組んでいます。
7	山本委員	【安全安心P26】 具体的な取り組み「●複合的な課題を持ち、既存のしくみでは解決できない困難事例に対し・・・」 具体的にどんな事例が困難事例になるのか示してほしい。	山口 保健福祉課長	相談者本人が属する世帯の中に、課題を抱える方が複数人存在するケースで、例えば、高齢の親と、障がいの息子といった世帯、介護と育児に同時に直面している世帯などが考えられます。そういった世帯では、それぞれのニーズが合わないなど、各分野での縦割りの支援では解決が困難となります。高齢、障がい、児童、生活困窮など各施策分野の関係者が世帯全体の支援方針を検討・共有することで課題解決にあたります。
8	山本委員	【安全安心P33】 業績目標「●区役所など公共施設の案内表示や情報発信が外国人に対しても配慮されており、 <u>わかりやすいと回答した区民の割合が30%以上</u> 」 区民の割合よりも、配慮されているか否かは、実際に住んでいる外国人の意見を聞くべきではないでしょうか。また、そうであれば、その目標割合は30%以上で良いのかどうか検討する事も必要かもしれません。	清水 区政推進 担当課長	一定の指標を幅広く客観的に測定する手法として、区民アンケートは有効と考えていますが、外国人に対する取組について区民が評価しやすいように、アンケートの質問内容を再検討し、「区役所による情報発信が外国人に対しても配慮されていると回答した区民の割合が30%以上」と修正いたします。

平成30年度生野区議会(第3回全体会)

番号	発言者	ご質問等	回答者	回答
9	山本委員	<p>【子どもの未来P35】 具体的取組「●学校現場の負担軽減・・・」 2月6日、勝山中学校・鶴橋中学校の学校運営協議会が開催されました。その席上、新しく発足する桃谷中学校の人事についての質問を行い、更に個人的な要望として、校長先生及び教頭先生は、旧勝山中学校と鶴橋中学校の校長先生からクロスして任命して欲しいとの意見を述べました。その後両中学校から選任された委員それぞれの考えを述べていただき、結果、1名の委員は新しい学校になったので、新しい校長先生と教頭先生で良いのでは、との意見がありました。私の見立てでは、私の意見に積極的に反対する委員はいなかったかなと感じました。</p> <p>校統合した新しい学校には、新しい校長・教頭よりも、例え1年・2年でも接してきた校長・教頭が側にいてくれるだけでも心強く頼もしいと思います。特に、鶴橋中学校の委員が漏らした言葉「勝山中学校に吸収される」と思う気持ちがあります。もし生徒がそのような気持ちになったとき、統合前の校長先生か教頭先生が身近にいれば、どんなに心強く頼もしいか。</p> <p>これからは、他地域でも統合の話が進んでいく中で、統合された新しい中学校の校長先生・教頭先生の人事には特別な配慮が必要と感じ、提案いたします。</p>	井平 地域活性化 担当課長	<p>学校教職員の人事に関する事項ですので、ご回答できませんが、委員や保護者の方からいただいたご意見について教育委員会事務局にお伝えします。なお、教員の配置については、学校再編による生徒への影響を配慮し、教育委員会事務局において、現在の勝山中学校・鶴橋中学校、両校の教員をバランスよく配置していく予定と聞いております。</p>
10	山本委員	<p>【子どもの未来P35】 新しい桃谷中学校では、旧鶴橋中学校を第2グラウンドとして使用するため、管理責任が負わされています。管理面に於いて負担が増えるのは目に見えています。「●学校現場の負担軽減・・・」の取り組みに逆行するものと感じます。どのような支援が成されるのでしょうか。</p>	井平 地域活性化 担当課長	<p>現在の鶴橋中学校の運動場及び体育館は、4月から新しい桃谷中学校の第2運動場及び第2体育館として活用することとしています。この管理業務は新しい桃谷中学校で行っていただくこととなりますが、学校現場の負担を軽減するため、教育委員会事務局と調整しております。</p>

平成30年度生野区議会(第3回全体会)

番号	発言者	ご質問等	回答者	回答
11	中川委員	<p>空き家対策について</p> <p>空き家問題は少子、超高齢社会を迎えるにあたって、確実にこれから加速すると考える。2030年頃には日本の全住宅の3分の1が空き家になってしまうという予測もあり、これは同年までに日本の人口の3分の1近くが65歳以上の高齢者になるという予測とも相関している。つまり、空き家を増やさないとするのは不可能だと私は考えている。</p> <p>事実上間違いなく住宅が今までと同じ数必要ではなくなってくる中で、またそれがわかりきっている中で、現在空き家を抱える方々に補修や維持管理の必要性を訴えかけてもなかなか届かないのではないだろうか。</p> <p>その先になんの利益もなければ、人は動かなくて当然である。</p> <p>例えば「こういう活用ができます」という提示をしたとして可能性は本当に実現するのに現実的なものだろうか？そこはもう、民間が、行政がと分けたところで、どうにも難しいところに来ているように思う。</p> <p>建替えても適正管理を求めても、空き家は必ずできる。それは根本的な解決にならず、私たちの社会は街そのものを縮小していく過程を、空き家問題を解決しながら、計画的に進めていかなければならないフェーズにいるものと理解している。</p> <p>この問題は区内では対応できない問題かもしれないが、必要とされているのは「いかに空き家にならなくするか」ではなく、具体的にどう町を小さくしていくか、だということだと感じている。</p> <p>その背景も含めて、区民への理解を求めてはどうだろうか。</p>	中村 地域まちづくり 課長	<p>生野区では、空き家の増加がまちの元気を奪い、衰退も招くものとして、区政の3本柱の一つに掲げ、危険な空き家への指導等の対応とともに、活用可能な空き家を積極的にご利用いただけるよう、広報誌の活用やセミナーの開催など様々な啓発に取り組んでいます。</p> <p>いただきましたご意見につきましては、まちづくりという観点からも非常に有益なものであると思われ、今後の生野区における空き家対策を検討する上での参考とさせていただきます。</p>